

平成30年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要

(3月補正)

補正予算の概要

議案第3号 平成30年度 大津町一般会計補正予算（第6号）

議会事務局

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 議会費 P 35～36	9 旅費	△ 256	費用弁償 △177千円 会議回数増に伴う増額 117千円 行政調査執行額確定に伴う減額 △294千円 特別旅費 △79千円 行政調査随員分確定に伴う減額
	11 需用費	△ 260	印刷製本費 執行見込による減額
	12 役務費	△ 180	通訳手数料 執行見込による減額
	13 委託料	△ 231	行政バス運転業務委託 △81千円 公用車利用による減額 筆耕反訳料 △150千円 執行見込による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 49	議会複合機借上料 執行額確定に伴う減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 34	1. 研修負担金 執行見込による減額
2 . 6 . 1 監査委員費 P 48～49	1 報酬	△ 227	監査委員報酬 執行見込による減額
	9 旅費	△ 106	費用弁償 △98千円 執行見込による減額 特別旅費 △8千円 全国研修会職員旅費確定に伴う減額
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 49～50	1 報酬	△ 78	固定資産評価審査委員会委員報酬 執行見込による減額
	3 職員手当等	△ 50	時間外勤務手当 執行見込による減額
	9 旅費	△ 95	執行見込による減額 費用弁償 △79千円 特別旅費 △16千円
	11 需用費	△ 12	消耗品費 執行見込による減額
	12 役務費	△ 1	固定資産評価調査及び訴訟手数料 執行見込による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 4	駐車場使用料 執行見込による減額

会計課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 1 . 2 利子及び配当金 P 28	1 利子及び配当金	408	財政調整基金ほか預金利子の確定に伴う増額

20 . 2 . 1 町預金利子 P 30	1 預金利子	84	歳計現金の預金利子確定に伴う増額
-----------------------------	-----------	----	------------------

総務部 総務課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
12 . 1 . 1 総務費負担金 P 18	1 総務費負担金	△ 260	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合、菊池環境保全組合)からの人件費負担金の確定見込による補正
20 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	△ 33	・市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による減額 △33千円
21 . 1 . 3 消防債 P 33	1 消防債	△ 200	小型ポンプ2台購入分事業費確定による 事業費確定3,800千円-当初4,000千円=△200千円

総務部 総務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 36~38	1 報酬	△ 394	非常勤職員(障害者雇用)の任用実績見込みによる減額
	2 給料他	△ 54,145	人事院及び熊本県人事委員会の勧告に伴う、給与改定等に基づく増額及び、支給額の確定見込みに伴う減額補正。
	4 共済費	△ 5,757	・雇用保険料 非常勤職員等の任用実績による減額 △649千円 ・共済費負担金(社保事業主負担) 非常勤職員等の任用実績による減額 △5,000千円 ・労災保険料 非常勤職員等の任用実績による減額 △108千円
	7 賃金	△ 3,500	臨時職員の任用実績見込みによる減額
	8 報償費	30	行政協力員(組長)謝礼不足分の増額
	9 旅費	△ 561	費用弁償 非常勤職員、臨時職員等の任用実績見込みによる減額 △260千円 行政区嘱託員会議・研修欠席者分の減額 △301千円
	12 役務費	△ 207	コミュニティ傷害保険契約残を減額
	13 委託料	△ 1,505	文書配布委託契約残、公文書管理システム整備業務委託契約残を減額
	14 使用料及び賃借料	△ 259	例規集ソフト使用料の契約残を減額
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 38	19 負担金、補助及び交付金	△ 650	負担金 2. 熊本県職員派遣負担金 △650千円 県からの派遣職員の人件費確定見込みにによる減額
	9 旅費	△ 252	普通旅費 赴任旅費等の実績見込みによる減額

	13 委託料	△ 558	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験委託 職員採用試験(単独分)委託費不要額の確定による減額 △114千円 ・職員実務研修委託 研修実績による減額 △164千円 ・職員給与システム等改修業務委託 委託費不要額の確定による減額 △64千円 ・会計年度任用職員制度導入例規整備支援業務委託 委託費不要額の確定による減額 △216千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 99	負担金 3. 職員採用試験負担金 職員採用共同試験実績の確定による減額 △44千円 4. 各種事務研修負担金 研修実績見込みによる減額 △55千円
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 41	1 報酬	39	交通指導員の調整による増 1名
	8 報償	△ 38	交通指導員の調整による減 1名
	9 旅費	△ 152	費用弁償 △45千円 特別旅費 △107千円 交通指導員研修の実績による減
	11 需用費	△ 1,000	修繕費 カーブミラー修繕実績見込みによる減
	15 工事請負費	△ 1,000	カーブミラー設置工事 実績見込みによる減
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 41	11 需用費	264	光熱水費 街灯・防犯灯電気代の実績見込みによる増
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 42	1 報酬	△ 2,000	地域おこし協力隊報酬 任用未達成による減額(当初6月任用予定) △200,000円×10月分
	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,000	補助金 5. 地域おこし協力隊活動助成金 任用未達成による減額(当初6月任用予定) △100,000円×10月分
2 . 1 . 17 国際交流事業費 P 43	3 職員手当等	△ 50	時間外勤務手当 年長児の台湾派遣調査事業の中止に伴う減額 事前打合せ等に要する手当
	8 報償費	△ 130	通訳謝礼他 米国姉妹都市訪問団来日時の通訳謝礼等不用額△50,000円 年長児の台湾派遣調査中止に係る訪問時現地通訳謝礼等の減額 △80,000円
	9 旅費	△ 727	特別旅費 年長児の台湾派遣調査事業中止に伴う減額 職員ほか5人分
	11 需用費	△ 25	消耗品費 年長児の台湾派遣調査事業中止に伴う減額 台湾訪問時土産代等
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 81	1 報酬	53	消防団員人員調整による増
	8 報償	△ 378	表彰記念品他 △325 表彰者等の実績による減 団員報償費 △53 消防団員人員調整による減

	13 委託料	△ 87	バス運転業務委託 実績による減
	18 備品購入費	△ 227	ハツピ 実績による減
9 . 1 . 3 消防施設費 P 82	11 需用費	30	光熱水費 消防施設にかかる電気代等の実績見込みによる増
	13 委託料	△ 1,789	防災行政無線等保守点検委託 △569千円 契約実績による減 指定避難所等防災標識設置工事設計業務委託 △1,220千円 契約実績による減
	18 備品購入費	△ 359	小型ポンプ2台購入 購入実績による減 実績3,844,800円-当初4,204,000円=△359,200円
9 . 1 . 4 水防費 P 82	7 賃金	△ 66	作業員賃金 除草作業員の実績による減
9 . 1 . 5 災害対策費 P 82	1 報酬	△ 167	防災指導員報酬 防災会議等の実績に伴う減
	9 旅費	△ 315	費用弁償 防災会議の実績に伴う減
	11 需用費	△ 100	光熱水費 河川監視カメラ電気代の実績見込みによる減
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 2,800	補助金 1. 地域防災力活動支援事業補助金 実績見込みによる減
9 . 1 . 7 社会資本総合交 付金事業 P 83	13 委託料	2,500	運動公園防災倉庫建築設計等業務委託 新たに大津町運動公園に防災倉庫を建設するための設計費用
	15 工事請負費	18,074	(仮称)瀬田地区避難所建築工事 2,574千円 避難所建設予定敷地内の外構工事費用 運動公園防災倉庫建設工事 15,500千円 新たに大津町運動公園に防災倉庫を建設するための費用

総務部 総合政策課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 40	12 役務費	△ 500	後納郵便代の実績による減額
	13 委託料	1,300	ふるさと寄附業務委託料 寄附件数の増加及び返礼品配送料単価の上昇による増額
2 . 1 . 7 電子計算費 P 40	1 報酬	△ 770	オペレーター・電算事務補助員の任用実績等による減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 3,273	総合行政システム関連ソフト使用料の実績等による減額 △2,123千円 平成30年度事務用パソコン借上料 入札による執行残 △1,150千円
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 48	7 賃金	△ 970	臨時職員の任用実績による減額

	9 旅費	△ 48	臨時職員の任用実績による減額(交通費分)
--	---------	------	----------------------

総務部 庁舎建設推進課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 43~44	1 報酬	△ 307	【新庁舎建設検討委員会(外部)】 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 680	【時間外勤務手当】 執行見込みによる減額
	7 賃金	△ 1,044	【臨時職員賃金】 雇用無しによる減額
	9 旅費	△ 434	【費用弁償】△207 執行見込みによる減額 【特別旅費】△227 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 14	【研修用バス委託】 執行見込みによる減額

総務部 財政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
9 . 1 . 1 地方特例交付金 P 17	1 地方特例交付金	6,534	交付金の額の確定に伴う増額 確定額:36,534千円ー予算額:30,000千円
10 . 1 . 1 地方交付税 P 17	1 地方交付税	5,776	普通交付税の追加交付による増額 H30交付決定額:1,425,302千円ー現予算:1,419,526千円
15 . 2 . 1 総務費県補助金 P 24	2 熊本地震復興 基金交付金	△ 121,817	執行見込による補正 災害宅地復旧支援事業 △107,000千円 応急仮設住宅維持管理費用支援事業 23千円 応急仮設住宅移転等費用支援事業 △79千円 住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) △4,421千円 地域コミュニティ施設等再建支援事業 △2,625千円 被災者見守り対策強化事業 △2,415千円 民間賃貸住宅入居支援事業 △2,400千円 転居費用助成事業 △2,900千円
16 . 2 . 1 不動産売払収入 P 28	1 土地建物売払 収入	4,808	法定外公共物売払収入 4,808千円 里道・水路の売払い9件の実績による増額
18 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 29	1 財政調整基金 繰入金	△ 870,000	見込みによる減額 見込額:200,000千円ー予算額:1,070,000千円
20 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	24,713	熊本県市町村振興協会交付金 617千円 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金交付額決定による増額 公有自動車共済金 1,742千円 公用車事故8件 熊本県市町村振興事業補助金 1,651千円 市町村振興事業分 1,445千円 研修経費助成事業分 206千円 建物災害共済金 20,666千円 南小他計9件の地震見舞金 全国町村会総合賠償補償保険金 37千円 道路の瑕疵による賠償1件の保険金
21 . 1 . 1 総務債 P 32	1 総務債	△ 1,400	仮設庁舎建設事業(災害復旧事業債) △1,100千円 借入見込による減額 新庁舎建設事業(災害復旧事業債) △300千円 借入見込による減額

総務部 財政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 5 財産管理費 P 38~40	1 報酬	△ 4	指定管理者選定委員会委員報酬4人 開催実績による減額
	7 賃金	△ 199	作業員賃金 △162千円 執行見込による減額 臨時職員賃金 △37千円 執行見込による減額
	9 旅費	△ 33	費用弁償 △26千円 執行見込による減額 特別旅費 △7千円 未執行に伴う減額
	11 需用費	△ 2	食糧費 △2千円 未執行に伴う減額
	12 役務費	△ 900	車検手数料 △200千円 執行見込による減額 定期点検整備料 △350千円 執行見込による減額 自賠償保険料 △350千円 執行見込による減額
	13 委託料	△ 1,160	電気保安委託 △406千円 執行不要に伴う減額 清掃委託 △678千円 入札残額 総合管理委託 △43千円 入札残額 消防設備等点検委託 △9千円 入札残額 空調機類保守点検委託 △12千円 入札残額 行政バス運転業務委託 △12千円 入札残額
	14 使用料及び賃借料	△ 7	テレビ受信料 △1千円 執行見込による減額 AED借上料 △6千円 執行見込による減額
	16 原材料費	△ 195	原材料費 △195千円 執行不要に伴う減額
	18 備品購入費	△ 336	公用車5台 △268千円 入札残額 紙折機 △68千円 入札残額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 8	負担金 4. 防火管理講習負担金 △8千円 未執行に伴う減額
	27 公課費	△ 250	自動車重量税 △250千円 執行見込による減額
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 42~43	25 積立金	107,497	預金利子の確定見込に伴うもの (「減債基金積立」については、歳入(15. 2. 8. 節3)で計上した 熊本地震災害廃棄物処理基金補助金分を積立) 財政調整基金積立 286千円 減債基金積立 107,103千円 公共施設整備基金積立 67千円 庁舎建設基金積立 41千円
	28 繰出金	18	預金利子の確定見込に伴うもの 土地開発基金繰出金 18千円
2 . 1 . 18 熊本地震関係費 P 43	14 使用料及び賃借料	△ 1,039	大津町仮庁舎借上料 △1,039千円 執行見込による減額
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 44	14 使用料及び賃借料	△ 287	仮設書庫・倉庫備品借上料 △287千円 執行見込による減額
12 . 1 . 1 公債費 P 101	1 元金	242	償還元金の確定見込に伴うもの
	2 利子	△ 12,725	貸付利子の確定見込に伴うもの

13 . 1 . 1 予備費 P 102		800	補正に伴う財源を調整するもの
----------------------------	--	-----	----------------

総務部 税務課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 個人 P 16	1 現年課税分	170,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	3,800	収納実績見込みによる増額
1 . 1 . 2 法人 P 16	1 現年課税分	53,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分		
1 . 2 . 1 固定資産税 P 16	1 現年課税分	234,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	△ 1,000	収納実績見込みによる減額
1 . 3 . 1 軽自動車税 P 17	1 現年課税分	8,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	930	収納実績見込みによる増額
20 . 1 . 1 延滞金 P 30	1 延滞金	1,800	町税延滞金 収納実績見込みによる増額
20 . 4 . 4 滞納処分費 P 32	1 滞納処分費	△ 46	執行実績による減額

総務部 税務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 2 . 1 税務総務費 P 44~45	7 賃金	△ 200	臨時職員の任用実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 60	費用弁償 臨時職員の任用実績見込みによる減額
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 45	13 委託料	△ 2,303	執行実績見込みによる減額 地籍データ異動修正業務委託 △ 27千円 固定資産税土地評価業務委託 △ 917千円 地籍情報システム保守委託 △ 9千円 住民税システム改修委託 △ 1,296千円 住民税通知封入等業務委託 △ 6千円 固定資産税システム改修委託 △ 2千円 不動産鑑定業務委託 △ 46千円

総務部 人権推進課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推 進費 P 41~42	1 報酬	△ 51	【男女共同参画審議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 22	【講師謝礼等】 執行見込みによる減額

	9 旅費	△ 35	【費用弁償】 執行見込みによる減額 △30千円 【特別旅費】 研修先(県内)による減額 △5千円
	13 委託料	△ 28	【行政バス運転業務委託】 実績による減額 △6千円 【女性の職業生活における活躍推進事業業務委託】 実績による減額 △22千円
	14 使用料及び賃借料	△ 3	【駐車場使用料】 実績による減額
	19 負担金・補助及び交付金	△ 17	【県地域リーダー育成補助金】 実績による減額
3 . 1 . 7 人権対策費 P 54~55	1 報酬	△ 22	【部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 46	【費用弁償】 執行見込みによる減額 △13千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △33千円
	11 需用費	△ 42	【食糧費】 執行見込みによる減額 △1千円 【印刷製本費】 執行見込みによる減額 △41千円
	13 委託料	△ 4	【行政バス運転業務委託】 実績による減額
	19 負担金・補助及び交付金	△ 13	【負担金】 3.各種負担金 実績による減額
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 55	9 旅費	△ 96	【費用弁償】 執行見込みによる減額
	19 負担金・補助及び交付金	△ 357	【負担金】 1.町人権・同和教育推進協議会補助金 実績による減額
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 55~57	1 報酬	△ 193	【大津町人権啓発推進委員報酬】 △122千円 執行見込みによる減額 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】 △71千円 執行見込みによる減額
	7 賃金	△ 87	【臨時職員賃金】 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 85	【講師謝礼】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 652	【費用弁償】 会議、研修及び臨時・非常勤職員交通費相当分執行見込みによる減額 △555千円 【特別旅費】 実績による減額 △97千円
	11 需用費	35	【消耗品費】 執行見込みによる減額 △38千円 【光熱水費】 電気代の増に伴う執行見込みによる増額 73千円
	12 役務費	△ 16	【保険料】 実績による減額 △12千円 【児童館安全保険料】 実績による減額 △4千円

	13 委託料	△ 216	各種委託の実績及び執行見込みによる減額 【清掃委託】 △56千円 【行政バス運転業務委託】 △104千円 【消防設備等点検委託】 △29千円 【自動ドア保守点検委託】 △27千円
	18 備品購入費	△ 33	【業務用掃除機他】 実績による減額
	19 負担金・補助及び交付金	△ 11	【負担金】 3.各種負担金 実績による減額
3 . 1 . 12 社会資本整備総合交付金事業費 P 57	13 委託料	△ 68	【人権啓発福祉センタートイレ等改修工事管理委託】 入札残による減額
	15 工事請負費	△ 73	【人権啓発福祉センタートイレ等改修工事】 入札残による減額

住民福祉部 住民課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 4 土木使用料 P 19	2 住宅使用料 現年分	△ 6,920	業者不足による修繕の遅れ等による減額 △6,920千円
	3 住宅使用料 過年分	△ 172	見込額等による減額 △172千円
	4 町営住宅内 駐車場使用料	△ 760	見込額等による減額 △760千円
14 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 22	1 総務費補助金	△ 2,027	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(旧姓併記関連) 交付決定額 1,674千円ー予算額 3,701千円

住民福祉部 住民課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 46~47	7 賃金	△ 335	臨時職員賃金 見込額による減額 △335千円
	9 旅費	△ 98	費用弁償(臨時職員等通勤手当分) 見込額による減額 △98千円
	11 需用費	△ 111	食糧費 実績による減額 △11千円 印刷製本費 実績による減額 △100千円
	13 委託料	△ 2,787	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託 実績による減額 △667千円 住民基本台帳ネットワークシステム修正委託 実績による減額(旧姓併記関連) △2,027千円 実績による減額(システム改修) △12千円 顧問弁護士委託料 実績による減額 △81千円
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 61~62	14 使用料及び 賃借料	△ 358	住民基本台帳ネットワーク機器等借上料 実績による減額 △169千円 犯歴関係資格管理システム借上料 実績による減額 △189千円
	7 賃金	△ 161	臨時職員賃金 実績等による減額 △161千円
	9 旅費	△ 36	臨時職員費用弁償 実績等による減額 △36千円

	14 使用料及び 賃借料	△ 144	応急仮設住宅(ユニットハウス)借上げ 自宅再建に伴う借り上げ終了による減額 △144千円
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 80	13 委託料	△ 5,089	住宅維持管理他業務委託 実績等による減額 △3,382千円 北出口団地火災箇所修復関係業務委託 実績等による減額 △1,707千円
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 80~81	13 委託料	△ 872	応急仮設住宅管内植栽管理業務委託 入札残等の減額 △793千円 応急仮設住宅等移転費用委託 実績等による減額 △79千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 5,300	民間賃貸住宅入居支援事業 △2,400千円 実績(4-12月)23件、見込(1-3月)15件 《200,000円/1件》 実績等7,600千円-予算10,000千円=△2,400千円 転居費用助成事業 △2,900千円 実績(4-12月)85件、見込(1-3月)36件 《100,000円/1件》 実績等12,100千円-予算15,000千円=△2,900千円

住民福祉部 福祉課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 20	2 児童措置費負 担金	△ 7,426	児童手当国庫負担金(実績見込による減額)
	4 障害者福祉費 負担金	261	・障害者医療費国庫負担金(更生医療)(実績による増額) 358千円 ・障害者自立支援給付費給付費国庫負担金(実績による減額) △97千円
14 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 21	2 障害者福祉費 補助金	△ 5,682	・地域生活支援事業補助金(実績による減額)
14 . 3 . 2 民生費委託金 P 23	2 児童福祉費委 託金	36	特別児童扶養手当事務委託金(実績による増額)
15 . 1 . 2 民生費県負担金 P 23	3 児童措置費負 担金	△ 1,032	児童手当県負担金(実績見込みによる減額)
	4 障害者福祉費 負担金	131	・熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金(実績による増額) 179千円 ・熊本県障害者自立支援給付費等負担金(実績による減額) △48千円
	5 災害救助費負 担金	△ 8,760	・災害弔慰金等負担金(実績による減額) △ 3,750千円 ・災害救助費負担金(熊本地震分) △ 5,875千円 ・災害救助費負担金(大阪北部地震・西日本豪雨災害分) 865千円
15 . 2 . 2 民生費県補助金 P 24~25	1 社会福祉費補 助金	△ 9,356	・ひとり親家庭等医療費補助金(実績による増額) △369千円 ・地域支え合いセンター事業費補助金(実績見込みによる減額) △8,987千円
	6 障害者福祉費 補助金	△ 2,429	・重度心身障害者医療費補助金(実績による増額) 410千円 ・地域生活支援事業補助金(実績による減額) △2,839千円
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 27	1 社会福祉費委 託金	31	・障害児福祉手当等事務委託金(実績による増額) 26千円 ・心身障害者扶養共済事務委託金(実績による減額) △1千円 ・身体障害者事務委託金(実績による増額) 5千円 ・助産制度事務委託金(実績による増額) 1千円

20 . 3 . 2 災害援護資金貸 付金元利収入 P 30	1 災害援護資金 返還金(現年 分)	△ 30	災害援護資金返還金(熊本地震) 返済計画変更等(繰上償還など)により、実績による減額
20 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	131	身元引受人不在者遺体処理費用返還金 相続財産管理人より返還 131千円
20 . 4 . 3 過年度収入 P 32	1 過年度収入	16,779	・自立支援給付費等負担金過年度分(国庫) 8,455千円 ・自立支援給付費等負担金過年度分(県費) 4,402千円 ・障害児通所給付費等負担金過年度分(国庫) 2,615千円 ・障害児通所給付費等負担金過年度分(県費) 1,307千円 (負担金確定による清算)

住民福祉部 福祉課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 50~51	1 報酬	△ 19	・民生委員推せん会委員報酬(実績による減額)
	9 旅費	△ 22	・費用弁償(実績による減額) △11千円 ・特別旅費(実績による減額) △11千円
	13 委託料	△ 25	・地域力強化推進事業(地域福祉)委託(実績による減額) △18千円 ・避難行動要支援者システム改修業務委託(実績による減額) △7千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 1,531	補助金 3. 民生・児童委員活動補助金(実績による減額) △1,446千 円 4. 社協補助金(運営費)(実績による減額) △ 85千円
	23 償還金、利子及 び割引料	6	平成29年度共助の基盤づくり事業補助金返還金
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 51~52	1 報酬	△ 677	・非常勤職員報酬(実績による減額)
	7 賃金	△ 44	・臨時職員賃金(実績による減額)
	9 旅費	△ 54	・臨時職員、非常勤職員の費用弁償(実績による減額)
	13 委託料	△ 33	・障害者自立支援給付支払等システム改修委託(実績による減 額)
	20 扶助費	12,406	執行見込みによる増額 ・障害児支援費事業 9,212千円 ・重度心身障害者医療費助成事業 3,194千円
	23 償還金、利子及 び割引料	2,140	平成29年度実績に基づく負担金等の超過交付分の返還 ・障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 1,909千円 (国庫)1,300千円+(県費)609千円=1,909千円 ・障害者総合支援事業費補助金返還金 16千円 自立支援給付支払等システム改修実績に伴う返還 ・障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 215千円 (県費)215千円
3 . 1 . 5 老人福祉セン ター運営費 P 53	15 工事請負費	△ 45	老人福祉センター補修工事(実績による減額) ・トイレ改修工事(和式から洋式への変更) 972千円 ・ブロック塀改修工事 1,059千円 補正額:2,031千円(実績額)-2,076千円(予算額)
3 . 1 . 10 臨時福祉給付金費 P 57	23 償還金、利子及 び割引料	3,435	・臨時福祉給付金(経済対策分)返還金 事務費 916千円 事業費 2,520千円 補正額 (916千円+2,520千円)-当初1千円=3,435千円

3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 57	13 委託料	△ 9,145	・地域支え合い事業委託 △9,145千円 (実績見込みによる減額) ・支え合いセンター(社協委託) 実績見込額 27,306千円 ・健康づくり事業(NPO委託) 実績見込額 7,299千円 ・生活自立支援事業(菊愛会委託)実績見込額 8,953千円 補正額: 43,558千円(実績見込額)－52,703千円(予算額)
3 . 2 . 2 児童措置費 P 59	20 扶助費	△ 8,430	児童手当(実績見込みによる減額)
	23 償還金、利子及 び割引料	△ 1	平成29年度児童手当交付金返還金(実績による減額)
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 61～62	1 報酬	△ 30	・災害弔慰金支給審査委員会委員報酬(実績により減額) △30千円
	9 旅費	△ 101	・費用弁償(実績による減額)
	10 交際費	△ 3,230	一部損壊世帯住宅補修見舞金(執行見込みによる減額) H30年度実績見込額 9,015千円 補正額: 9,015千円(見込額)－12,245千円(予算額)
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 32,872	1. 被災住宅補修費利子助成事業補助金 H30年度実績見込額 7,056千円(15件) 補正額: 7,056千円(見込額)－39,928千円(予算額)
	20 扶助費	△ 5,000	・災害弔慰金(実績により減額)
	23 償還金、利子及 び割引料	25,346	・平成29年度災害救助費負担金返還金 (応急修理・応急仮設住宅・救助事務費用) 精算額 126,277,182円 既交付済額 151,622,540円 返還額 25,345,358円

住民福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
12 . 1 . 2 民生費負担金 P 18	3 老人福祉費負 担金(現年度 分)	△ 1,571	老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の費用負担金。実績見込みによる減額。
14 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 20	3 社会福祉費負 担金	△ 45	介護保険低所得者保険料軽減負担金の実績による減額。 対象人数1,083人(当初見込み1,127人) 国費負担割合1/2 実績額2,198千円-予算額2,243千円
15 . 1 . 2 民生費県負担金 P 23	1 社会福祉費負 担金	△ 22	介護保険低所得者保険料軽減負担金の実績による減額。 対象人数1,083人(当初見込み1,127人) 県費負担割合1/4 実績額1,099千円-予算額1,121千円
15 . 2 . 2 民生費県補助金 P 24	2 老人福祉費補 助金	△ 365	・老人クラブ補助金(老人クラブ連合会及び老人クラブ25クラブ) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 実績による減額 実績額8,934千円-予算額9,299千円
18 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 29	1 介護保険特別 会計繰入金	6	介護保険低所得者保険料軽減負担金返還金 平成29年度再確定による返還金
20 . 4 . 3 過年度収入 P 32	1 過年度収入	9	・介護保険低所得者保険料軽減負担金追加交付(国費) 6千円 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金追加交付(県費) 3千円

住民福祉部 介護保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 51	28 繰出金	△ 4,331	介護保険特別会計繰出金 ・低所得者保険料軽減負担金の精算(町負担分1/4を含めた額) △77千円 ・一般管理費 △747千円 ・計画策定等委員会費 △5千円 ・地域支援事業交付金(町負担分) △2,914千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・介護給付費負担金(町負担分) △507千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・包括支援センター職員給与等 △79千円
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 52~53	8 報償費	△ 498	敬老祝金△150千円 金婚式表彰記念品等△34千円 敬老事業記念品△314千円 実績による減額。
	9 旅費	△ 14	ケース検討会議にかかる費用弁償 実績見込みによる減額。
	11 需用費	△ 15	印刷製本費 実績見込みによる減額。
	12 役務費	△ 1	通信運搬費 実績見込みによる減額。
	13 委託料	△ 9,313	老人保護措置委託 実績見込額69,000千円-予算額78,313千円 当初見込人数 34人、実績見込 30人
	19 負担金、補助及び交付金	△ 426	老人クラブ補助金 実績額2,555千円-予算額2,981千円 当初見込クラブ数 30クラブ、実績 24クラブ
	20 扶助費	△ 700	高齢者住宅改造助成事業 実績見込みによる減額。
23 償還金、利子及び割引料	6	介護保険低所得者保険料軽減負担金返還金 再確定による返還金 国費3,360円(1/4)・県費1,680円(1/2)を返還する。	
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 57	13 委託料	△2,415	被災者見守り対策強化事業委託 実績見込みによる減額。 見込額903千円-予算額3,318千円

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 20	3 社会福祉費負担金	294	・国民健康保険基盤安定負担金(国庫:額の決定に伴う増額) [決定額]29,306千円-[予算額]29,012千円
14 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 20	1 保健衛生費負担金	△ 747	・養育医療費国庫負担金(額の決定に伴う減額) [決定額]1,741千円-[予算額]2,488千円
14 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 21	2 衛生費補助金	173	・がん検診推進事業他補助金(実績見込みに伴う増額) [交付予定額]773千円-[予算額]600千円
15 . 1 . 2 民生費県負担金 P 23	1 社会福祉費負担金	1,850	・国民健康保険基盤安定負担金(県費:額の決定に伴う増額) [決定額]99,238千円-[予算額]97,388千円

15 . 1 . 3 衛生費県負担金 P 24	1 保健衛生費負担金	△ 702	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事故対策事業費負担金 △328千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]4,170千円-[予算額]4,498千円 ・養育医療費県負担金 △374千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]870千円-[予算額]1,244千円
15 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 25	1 保健衛生費総務費補助金	1,888	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児医療費補助金(実績見込みに伴う増額) [交付予定額]13,942千円-[予算額]12,054千円
	3 衛生費補助金	△ 411	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業補助金 △78千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]596千円-[予算額]674千円 ・熊本型早産予防対策事業費補助金 △333千円 (実績見込みに伴う減額) [交付予定額]596千円-[予算額]929千円

住民福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 51	28 繰出金	12,828	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計繰出金(額の決定に伴う増額) 《内訳》 ①保険基盤安定繰入金 2,859千円 [決定額]171,394千円-[予算額]168,535千円 ②財政安定化支援事業繰入金 9,969千円 [決定額]35,507千円-[予算額]25,538千円
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 61	11 需用費	△ 110	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(支出見込みに伴う減額) [支出見込額]1,365千円-[予算額]1,475千円
	13 委託料	△ 144	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委託入札残に伴う減額
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 63	7 賃金	△ 506	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健事業賃金(支出見込みに伴う減額) [支出見込額]4,110千円-[予算額]4,616千円
	13 委託料	△ 5,943	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診及び乳児精密健診委託 △5,399千円 (受診実績見込みに伴う減額) [実績見込額]33,864千円-[予算額]39,263千円 ・3歳児眼科健診委託 23千円 (受診実績見込みに伴う増額) [実績見込額]1,500円×285人-[予算額]1,500円×270人 ・妊婦歯科健診委託 △567千円 (受診実績見込みに伴う減額) [実績見込額]3,500円×132人-[予算額]3,500円×294人
	23 償還金、利子及び割引料	306	<ul style="list-style-type: none"> ・養育医療費国庫負担金返還金 204千円 (額の確定に伴う過年度返還金) H26年度225円、H28年度8,400円、H29年度194,556円 ・養育医療費県負担金返還金 102千円 H26年度112円、H28年度4,200円、H29年度96,778円
4 . 1 . 2 予防費 P 63~64	13 委託料	△ 15,922	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託(実績見込みに伴う減額) [実績見込額]134,078千円-[予算額]150,000千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 437	<ul style="list-style-type: none"> 1. 予防接種事故救済措置事業負担金 (実績見込みに伴う減額) [実績見込額]5,561千円-[予算額]5,998千円
	23 償還金、利子及び割引料	299	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事故救済措置事業負担金返還金 (額の確定に伴う過年度返還金) H29年度負担金精算分

4 . 1 . 4 健康増進費 P 64~65	8 報償費	△ 70	・健康づくり事業謝礼(実績に伴う減額) 健康づくり事業歯科相談・検診 △50千円 健康づくり事業等講師謝礼 △20千円
	11 需用費	△ 1,003	・修繕料 △134千円 高精度体成分分析装置修繕料(実績に伴う減額) [実績額]135千円-[予算額]269千円 ・医薬材料費 △869千円 フッ化物洗口薬剤費(実績見込みに伴う減額) [実績見込額]359千円-[予算額]1,228千円
4 . 1 . 6 こども医療費 P 65	20 扶助費	7,464	・こども医療費扶助(実績見込に伴う増額) [実績見込額]172,500千円-[予算額]165,036千円

住民福祉部 環境保全課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 2 . 3 衛生手数料 P 20	2 保健衛生手数料	△ 125	畜犬注射済票交付等手数料 見込みによる減△125千円
15 . 2 . 8 災害復旧費県補助金 P 27	3 熊本地震災害廃棄物処理基金補助金	107,103	熊本地震災害廃棄物処理基金補助金 ・交付額 107,103千円 熊本地震の災害廃棄物処理に係る地方債(災害対策債)の元利償還金について、交付税措置されない部分(5%)を補填する為 に交付されるもの。減債基金に積立て、翌年度以降は取り崩して活用する。

住民福祉部 環境保全課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 64	12 役務費	△ 179	スズメバチ駆除手数料 ・見込みによる減額 △179千円
4 . 1 . 8 新エネルギー等推進費 P 65	13 委託料	△ 2,484	カーボンマネジメント強化事業支援業務委託 ・契約実績による減額 △2,484千円
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 66	11 需用費	△ 10,200	消耗品費 ・ごみ袋作成入札残による減額 △10,200千円
	13 委託費	△ 3,739	ごみ収集運搬業務委託 ・契約実績による減額 △3,393千円 墳墓等移転業務委託 ・契約実績による減額 △346千円
	19 負担金、補助及び交付金	491	3.再生資源集団回収助成金 見込みによる減額 △1,037千円 4.し尿・浄化槽汚泥運搬補助金 ・見込みによる増額 1,528千円

農業委員会 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 2 . 4 農林水産業手数料 P 20	1 農業手数料	27	【耕作証明手数料】 21千円 申請見込額による増額 【農地法許可書交付証明手数料】 6千円 申請見込額による増額

15.2.4 農林水産業費県補助金 P 25	1 農業委員会費 補助金	6,331	【農業委員会交付金】54千円 交付金額の確定による増額 【機構集積支援事業費補助金】△113千円 補助金の確定による減額 【農地利用最適化交付金】6,373千円 農地利用の最適化(農地集積、遊休農地防止・解消、新規参入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応じ交付金として交付されるもの (活動実績に応じた交付金) 327千円 (成果実績に応じた交付金) 6,496千円 計6,823千円 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】17千円 都道府県が国有農地の管理及び処分を行うために必要な経費を交付金として市町村へ交付するもの。町内においては3筆該当。 (基本額)11千円 (数量割) 6千円 計17千円
20.4.2 雑入 P 31	1 雑入	36	【農業者年金業務委託金】△6千円 委託金の確定による減額 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】42千円 委託件数増加に伴い増額

農業委員会		歳出	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6.1.1 農業委員会費 P 66~67	1 報酬	6,374	【農業委員報酬】2,585千円 ・事業実績見込みによる増額 【農地利用最適化推進委員報酬】3,789千円 ・事業実績見込みによる増額
	9 旅費	△385	【費用弁償】△385千円 ・事業実績見込みによる減額

経済部 農政課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
12.1.4 農林水産業費負担金 P 18	1 林業費負担金	241	【瀬田裏林道市町村負担金】 林道瀬田裏線災害復旧事業費見込額の増額に伴う各市町村負担金の増額 合志市分(215千円-192千円)+菊陽町分(1,542千円-1,378千円)+南阿蘇村分(504千円-450千円)
15.2.4 農林水産業費県補助金 P 25~26	2 農業振興費補助金	△9,998	【農業次世代人材投資事業補助金】△9,768千円 事業費確定による減額 【攻めの園芸生産対策事業補助金】△130千円 事業費確定による減額
	3 農地費補助金	△5,971	【多面的機能支払交付金事業補助金】 事業費確定による減額 (共同活動分)43,722千円-43,854千円=△132千円 (長寿命化分)29,838千円-35,677千円=△5,839千円
	4 林業費補助金	905	【森林環境保全整備事業補助金】1,379千円 補助金単価の確定に伴う増額 補助確定額16,916千円-当初予算額15,537千円 【くまとの森林利活用最大化事業補助金】△472千円 事業費確定に伴う減額 補助確定額1,060千円-当初予算額1,532千円 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】△2千円 補助金の確定に伴う減額 補助確定額8千円-当初予算額10千円
15.2.8 災害復旧費県補助金 P 26~27	1 農業用施設災害復旧費補助金	4,512	【農業用施設災害復旧費補助金】 補助率増に伴う補助金の増額(補助率65.0%→97.3%) 補助見込額11,649千円-7,137千円

	2 林業用施設災害復旧費補助金	△ 9,154	【林業用施設災害復旧費補助金】 事業費減に伴う補助金の減額 (工事見込額45,144千円－当初54,945千円)×93.4%
15.3.4 農林水産業費委託金 P 27	1 林業費委託金	18	【鳥獣捕獲許可事務委託金】 委託金確定に伴う増額 172千円－154千円
16.1.2 利子及び配当金 P 28	1 利子及び配当金	279	【菊池森林組合配当金】229千円 配当額確定に伴う増額 配当確定額230千円－当初予算額1千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 50千円 10,000円×町保有株数5株
16.2.1 不動産売払収入 P 28	2 立木売払収入	3,098	【町有林立木売払収入】 町有林立木売払収入見込額の増額 収入見込額4,532千円－当初予算額1,434千円
18.1.2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P 29	1 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金	△ 1,009	町有林保育事業等委託に含まれる共有財産真木団地に係る繰入金 (真木団地に係る事業費17,453千円－補助金10,871千円)－当初予算額7,591千円
20.4.2 雑入 P 31	1 雑入	△ 1,033	【農地中間管理機構事業委託金】 歳出見込みによる減額
21.1.4 農林水産業債 P 33	1 農業債	△ 4,300	【公共事業等債(一般公共事業)】 県営かんがい排水事業費確定による減額 132,000千円×10%×90%－当初予算額16,100千円
21.1.5 災害復旧債 P 33～34	2 林業用施設災害復旧債	△ 300	【林業用施設災害復旧債】 林道瀬田裏線事業費減に伴う起債の減額 大津町負担額1,320千円×起債充当率90%－当初予算額1,400千円(10万円単位)
	4 農業用施設災害復旧債	△ 5,200	【農業用施設災害復旧債】 補助率増に伴う起債の取り消し

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6.1.3 農業振興費 P 67～68	7 賃金	△ 900	【臨時職員賃金】 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 10,592	補助金 【1. 経営所得安定対策推進事業補助金】 執行見込みによる減額 △800千円 【2. 有害鳥獣捕獲補助金】 捕獲実績及び今後の捕獲見込みによる増額 325千円 【8. 農業次世代人材投資事業補助金】 執行見込みによる減額 △9,767千円 【10. 農業後継者育成事業補助金】 執行見込みによる減額 △220千円 【11. 攻めの園芸生産対策事業補助金】 事業確定による減額 △130千円
6.1.5 農業構造改善事業費 P 68	7 賃金	△ 299	【作業員賃金】 執行見込みによる減額

6 . 1 . 6 農地費 P 68	19 負担金、補助及 び交付金	△ 19,912	【1. 上井手・下井手地区県営かんがい排水事業等負担金】 △12,000千円 県営事業確定に伴う町負担金の減額 事業費132,000千円×町負担金25%－当初予算額45,000千円 【5. 多面的機能支払交付金事業負担金】△7,912千円 事業確定に伴う負担金の減額 (共同活動)確定事業費58,337千円－当初予算額58,472千円＝△135千円 (長寿命化)確定事業費39,793千円－当初予算額47,570千円＝△7,777千円
6 . 2 . 1 林業総務費 P 70	9 旅費	△ 169	【費用弁償】 執行見込みによる減額 執行見込額587千円－当初予算額756千円
	19 負担金、補助及 び交付金	193	【2. 熊本県治山林道協会負担金】 治山事業増に伴う増額 執行見込額204千円－11千円
6 . 2 . 2 林業振興費 P 70	19 負担金、補助及 び交付金	△ 1,616	【1. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】2千円 事業費確定による増額 シカ捕獲数(12頭－当初見込10頭)×1千円 【2. くまもとの森林利活用最大化事業補助金】△942千円 事業費確定による減額 執行見込額2,122千円－当初予算額3,064千円 【3. 林建連携路網整備促進事業補助金】△676千円 事業費確定による減額 事業費2,671千円×補助率14%－当初予算額1,050千円
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 100		0	財源組替
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 101		0	財源組替

経済部 商業観光課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
20 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	29	【町小口融資損失補償金回収分戻入】 回収実績による補正

経済部 商業観光課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 71	19 負担金、補助金 及び交付金	37	【補助金】 2. 店舗改装等利子補給 継続3件、新規1件の実績による増額
7 . 1 . 3 観光費 P 72	13 委託料	△ 432	からいもくんアドバルーン掲揚委託 実績による減額
	19 負担金、補助金 及び交付金	△ 11,646	【補助金】 2. 明日の観光大津を創る会助成金 △1,875千円 県補助金採択による減額 5. 都市対抗野球応援団派遣事業補助金 △10,298千円 実績による減額 6. 地域おこし協力隊起業支援助成金 527千円 元隊員の起業に伴う助成金
7 . 1 . 5 観光施設費 P 72～73	12 役務費	△ 120	【し尿汲取手数料】 陽の原キャンプ場のし尿汲取手数料の減額

13 委託料	△ 648	入札による減額 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △300千円 ビクターセンター総合清掃業務委託 △182千円 交流センター空調機類保守点検委託 △166千円
15 工事請負費	△ 191	岩戸溪谷トイレ管路敷設工事 入札による減額

経済部 企業誘致課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 1 . 2 利子及び配当金 P 28	1 利子及び配当金	△ 102	工場等振興奨励基金利子 基金の預金利子確定に伴う減額
18 . 2 . 3 大津町工場等振興 奨励基金繰入金 P 29	1 大津町工場等 振興奨励基金 繰入金	122,094	工場等振興奨励補助金に繰り入れる

経済部 企業誘致課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 72	11 需用費	△ 250	食糧費 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及 び交付金	122,094	1. 工業等振興奨励補助金 工場等振興奨励補助金新規申請に伴う増額 (内訳①) 用地取得補助金: 130,570千円(用地取得費) × 20% = 26,114千円 施設整備補助金: 316,598千円(投下固定資産) × 10% = 31,659千円 雇用促進補助金: 2人(正社員) × 300千円 = 600千円 (内訳②) 用地取得補助金: 61,860千円(用地取得費) × 20% = 12,372千円 施設整備補助金: 556,104千円(投下固定資産) × 10% = 55,610千円 50,000千円(限度額) 雇用促進補助金: 3人(正社員) × 300千円 + 3人(非正規) × 150千円 = 1,350千円
	25 積立金	△ 102	大津町工場等振興奨励基金積立 基金の預金利子確定に伴う減額

土木部 都市計画課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 22	2 都市計画費補 助金	△ 281,090	・社会資本整備総合交付金(都市再生整備) △7,504千円 国の内示による減額 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) △275千円 解体工事の額の確定による減額 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) △2,142千円 耐震改修の申し込み実績による減額 ・社会資本整備総合交付金(都市防災) 12,101千円 国の補正(経済対策)による増額 ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業 △116,270千円 事業見込みによる減額 ・災害公営住宅整備等補助金 △167,000千円 実施設計による事業費の減額

21 . 1 . 2 土木債 P 33	2 都市計画債	27,400	・公共事業等債(都市再生整備計画事業) △30,600千円 国の内示による減額 ・補正予算債(災害公営住宅建設事業) 46,000千円 実施設計による起債の増額 ・補正予算債(都市防災総合推進事業) 12,000千円 国の補正(経済対策)による増額
	4 災害関連事業債	△ 116,300	補助災害復旧事業債(公共土木施設等)過年債 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

土木部 都市計画課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 62	13 委託料	△ 6,700	住宅応急修理業務委託料 執行見込みによる減額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 78	13 委託料	△ 3,673	都市計画マスタープラン策定支援業務委託 実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 114	コピー機借上料 実績による減額
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 79	13 委託料	△ 1,233	公園施設長寿命化計画実施設計業務委託 実績による減額
	15 工事請負費	1,422	補修工事 昭和園ベンチ等撤去更新工事 事業執行による増額
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 79	13 委託料	△ 540	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業工事監理業務委託他 実績による減額
	15 工事請負費	△ 229,000	災害復旧工事 大規模盛土造成地滑動崩落対策工事 事業見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 113,738	補助金 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金 △6,738千円 耐震改修の申し込み実績による事業費の減額 3. 熊本県地震復興基金事業(被災宅地復旧事業)補助金 △107,000千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 80	15 工事請負費	△ 800	室団地解体工事 工事完了実績による減額
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 80	15 工事請負費	△ 155,000	災害公営住宅建設工事費 実施設計による事業費の減額

土木部 建設課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 21	1 公共土木災害復旧費負担金	△ 1	公共土木災害
14 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 21	1 道路橋梁費補助金	△ 34,632	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
20 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	△ 825	立野ダム工事関係地目差補償金の減 △900 菊池地域道路整備推進協議会清算金 75
21 . 1 . 2 土木債 P 32~33	1 道路橋梁債	△ 26,000	地方道路等整備事業債 △4,600 一般事業債 △1,900 公共事業等債 △19,500

	3 砂防債	△ 11,800	防災対策事業債(自然災害防止事業)
21 . 1 . 5 災害復旧債 P 33	1 公共土木施設 災害復旧債	△ 5,001	公共土木施設災害復旧債 △1 公共土木施設単独災害復旧債 △5,000

土木部 建設課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 10 農道管理費 P 68~69	3 職員手当等	△ 44	時間外勤務手当の執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 45	消耗品費の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 470	調整池管理委託の執行見込みによる減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 320	重機等借上料の執行見込みによる減額
	16 原材料費	△ 700	農道用碎石他の執行見込みによる減額
	19 負担金	△ 997	土地改良事業補助確定に伴う減額
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 71	13 委託料	△ 272	林道管理委託の執行見込みによる減額
	16 原材料費	△ 61	林道用碎石他の執行見込みによる減額
8 . 1 . 1 土木総務費 P 73~74	3 職員手当等	△ 264	時間外勤務手当等の執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 24	臨時職員費用弁償執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 476	測量委託料の執行見込みによる減額
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 74~75	13 委託料	△ 562	道路台帳整備委託の執行見込みによる減額
	19 負担金	△ 207	負担金確定に伴う減額
8 . 2 . 2 道路維持費 P 75~76	7 賃金	△ 300	作業員賃金の執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 330	風倒木等処分手数料の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 3,935	植樹帯剪定等管理業務委託 △2,086 調整池除草等業務委託 △100 調整池等浚渫業務委託 △1,749
	15 工事請負費	△ 3,200	補修工事他の執行見込みによる減額

	16 原材料費	△ 400	維持補修材料の執行見込みによる減額
	17 公有財産購入費	△ 1,000	用地費の執行見込みによる減額
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 76~77	3 職員手当等	△ 100	時間外勤務手当の執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 100	消耗品費の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 28,860	測量設計等業務委託の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 40,643	道路新設改良工事費の執行見込みによる減額
	17 公有財産購入費	△ 10,600	用地費の執行見込みによる減額 △9,900 猪郷谷線 △700
	19 負担金、補助及び交付金	△ 7,562	県道等負担金の執行見込みによる減額
	22 補償、補填及び賠償金	△ 2,000	補償費の執行見込みによる減額 △1,500 猪郷谷線 △500
8 . 2 . 4 社会資本整備総合交付金事業費 P 77	13 委託料	△ 11,568	測量設計業務委託の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 20,000	道路改良工事の執行見込みによる減額
	17 公有財産購入費	△ 8,500	用地費の執行見込みによる減額
	22 補償、補填及び賠償金	△ 3,000	補償費の執行見込みによる減額
8 . 2 . 5 熊本地震関係費 P 77~78	13 委託料	△ 2,500	公共土木施設単独災害測量設計業務委託 △1,500 地域防災がけ崩れ対策測量設計業務委託 △1,000
	15 工事請負費	△ 6,700	地域防災がけ崩れ対策工事費

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 21	1 合併処理費補助金	△ 1,302	交付金内示額の減少に伴う減額
15 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 25	2 合併処理費補助金	△ 1,088	交付金内示額の減少に伴う減額

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 7 合併処理費 P 65	19 負担金、補助及び交付金	△ 4,674	合併処理浄化槽設置補助金の執行見込みに伴う減額

6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 68	28 繰出金	△ 840	農業集落排水分担金の歳入増額に伴う繰出金の減額
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 79	28 繰出金	△ 30,516	人件費及び国庫補助事業内示額の減少に伴う繰出金の減額

教育部 学校教育課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
12 . 1 . 5 教育費負担金 P 18	1 教育費負担金	△ 13	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 加入実績による減額
14 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 22	1 小学校費補助金	△ 3,254	要保護児童援助費補助金 △21千円 学校教育設備整備費等補助金 △319千円 学校教育施設整備等国庫補助金 △2,914千円 交付決定及び実績による減額
	2 中学校費補助金	△ 177	要保護生徒援助費補助金 △9千円 特別支援学級就学奨励費補助金 △99千円 学校教育設備整備費等補助金 △69千円 実績による減額
15 . 2 . 6 教育費県補助金 P 26	1 学校教育費補助金	△ 69	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 実績による減額
15 . 3 . 6 教育費委託金 P 27	1 学校給食費委託金	△ 3	県立大津支援学校給食委託金 実績による減額
20 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 30	1 奨学金返還金	150	奨学金返還金 実績による増額
20 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	113	教育支援センター太陽光売電料 14千円 実績による増額 阿蘇くまもと空港団体利用促進事業助成金 33千円 台湾派遣交流事業で空港を利用したことに伴う助成金 米飯炊飯委託料受入(南阿蘇村) 66千円
21 . 1 . 6 教育債 P 34	2 給食施設債	△ 28,800	学校教育施設等整備事業債 増築改修工事、食器洗浄機購入、工事監理委託実績による減

教育部 学校教育課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 1 . 2 事務局費 P 83~85	1 報酬	△ 2,468	奨学生選考委員会委員報酬 △30千円 実績による減額 非常勤職員報酬(学習支援、特別支援、学校生活支援) △2,438千円 実績による減額
	7 賃金	△ 1,743	臨時職員賃金 △1,096千円 実績による減額 臨時職員賃金(特別支援補助員(看護師)) △647千円 実績による減額
	8 報償費	△ 1,058	日本語指導講師謝礼 △1,058千円 実績による減額
	9 旅費	△ 1,030	費用弁償 奨学生選考委員会 △17千円 実績による減額 非常勤職員交通費相当分 △900千円 実績による減額 特別旅費 △113千円 実績による減額

	11 需用費	△ 396	消耗品費 実績による減額
	12 役務費	△ 1,177	通信運搬費 △1,091千円 実績(バス定期券不用額)による減額 文化ホールオペレーター料 △86千円 実績による減額
	13 委託料	△ 5,317	児童送迎委託 △157千円 実績及び見込みによる減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 実績による減額 町内学校情報通信等業務委託 △2,137千円 実績による減額 スクールバス管理業務委託 △1,999千円 実績及び見込みによる減額 学校図書館システム更新業務委託 △924千円 実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 200	学校図書館システム借上料 △97千円 実績による減額 車等借上料 △103千円 実績及び見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 632	補助金 2. 学校教育推進事業補助金 △240千円 実績による減額 4. 英検受験料補助金 △200千円 実績及び見込みによる減額 5. 海外教育交流事業助成金 △192千円 実績による減額
	21 貸付金	△ 420	奨学資金 実績による減額
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 85	9 旅費	△ 120	費用弁償 非常勤職員交通費相当分 実績による減額
	13 委託料	△ 42	警備委託 実績による減額
10 . 2 . 1 学校管理費 (小学校) P 86~87	9 旅費	△ 100	費用弁償 非常勤職員交通費相当分 実績による減額
	13 委託料	△ 6,801	児童検診委託料 △403千円 教職員検診委託 △334千円 プールろ過機保守点検委託 △100千円 電気保安委託 △111千円 エレベーター保守点検委託 △282千円 学力、知能テスト委託 △700千円 空調機保守点検業務委託 △2,579千円 水泳教室委託 △2,024千円 ろ過機改修工事設計業務委託 △268千円 入札または随意契約による執行残
	14 使用料及び賃借料	△ 1,524	校務用パソコン等借上料 △1,524千円 入札または随意契約による執行残
	15 工事請負費	△ 339	小学校施設改修工事 △339千円 入札または随意契約による執行残
	18 備品購入費	△ 2,000	学校用備品 △2,000千円 入札または随意契約による執行残

	19 負担金、補助及び交付金	△ 237	補助金 1. 研究指定校補助金 △100千円 2. 水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △137千円 実績による減額
10.2.2 教育振興費 (小学校) P 87	18 備品購入費	△ 2,906	教材備品 △2,369千円 実績による減額 理科教育備品 △537千円 実績による減額
	20 扶助費	△ 264	要保護・準要保護就学援助費 △264千円 実績による減額
10.2.3 学校建設費 (小学校) P 87		0	財源組替
10.3.1 学校管理費 (中学校) P 87~88	12 役務費	50	通信運搬費 50千円 執行見込による増額
	13 委託料	△ 1,157	生徒検診委託料 △366千円 教職員検診委託 △244千円 エレベーター保守点検委託 △125千円 空調機保守点検業務委託 △422千円 入札または随意契約による執行残
	14 使用料及び賃借料	△ 341	校務用パソコン等借上料 △241千円 簡易トイレリース料 △100千円 入札または随意契約及び行事中止による執行残
	19 負担金、補助及び交付金	△ 300	中体連出場補助金 実績による減額
10.3.2 教育振興費 (中学校) P 88	18 備品購入費	△ 885	教材備品 △847千円 実績による減額 理科教育備品 △38千円 実績による減額
10.6.3 学校給食費 P 98~100	1 報酬	△ 9,286	非常勤職員報酬 執行見込による減額
	11 需用費	△ 5,085	消耗品費 執行見込による減額 △1,429千円 燃料費 執行見込による減額 △1,465千円 高熱水費 執行見込による減額 △2,191千円
	13 委託料	△ 26,791	電気保安委託 △52千円 ボイラー保守点検委託 △71千円 消防設備点検委託 △15千円 産業廃棄物処理委託 △94千円 給食費収納事務業務委託 △1,032千円 米飯炊飯委託料 △2,331千円 代替用給食提供業務委託 △22,915千円 給食センター増築・改修工事監理業務委託 △281千円 契約実績及び執行見込(単価契約)による減額
	15 工事請負費	△ 27,107	給食センター増築・改修工事 △27,107千円 入札による執行残
	16 原材料費	△ 50	施設器具補修材料 △50千円 執行見込による減額

	18 備品購入費	△ 1,744	給食用調理機器等 △432千円 給食配送用トラック △1,312千円 入札及び執行残による減額
--	-------------	---------	-------------------------------------------------------

教育部 生涯学習課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 4 土木使用料 P 19	1 公園使用料	1,646	利用者の増減によるもの ・杉水公園グラウンド使用料 △54千円 ・昭和園テニスコート使用料 100千円 ・運動公園使用料 1,600千円
13 . 1 . 5 教育使用料 P 19	3 社会教育使用料	542	利用者増によるもの ・町民交流施設使用料 26千円 ・矢護川コミュニティセンター使用料 261千円 ・野外活動等研修センター使用料 234千円 ・歴史文化伝承館使用料 21千円
	4 保健体育使用料	△ 80	利用者減によるもの ・町民グラウンド使用料 △80千円
15 . 2 . 6 教育費県補助金 P 26	2 社会教育費補助金	△ 360	県補助額内定に伴う減額 ・放課後子供教室推進事業費補助金 △136千円 ・学校を核とした地域の教育力強化事業補助金 △209千円 ・地域未来塾実施事業補助金 △15千円
20 . 4 . 2 雑入 P 31～32	1 雑入	△ 118	利用見込み及び参加者減によるもの ・運動公園等コピー代 △5千円 ・運動公園液体ペイント・石灰代 △13千円 ・生涯学習事業参加負担金 △100千円
21 . 1 . 5 災害復旧債 P 33	3 その他公共施設災害復旧債	3,700	一般単独災害復旧事業債(地域生涯学習施設) ・熊本地震により被災した地域生涯学習施設復旧工事等に係る災害復旧債
21 . 1 . 6 教育債 P 34	1 社会教育債	△ 5,500	一般事業債(社会体育施設整備事業) ・町民グラウンド整備工事契約実績に伴う減額

教育部 生涯学習課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 90～91	1 報酬	△ 45	社会教育委員会議及び研修等出席実績による減額
	8 報償費	△ 360	県補助額内定に伴う事業費減額 ・生涯学習関係講師謝礼等
	9 旅費	△ 31	費用弁償 社会教育委員会議及び研修等出席実績による減額
	11 需用費	△ 100	参加者減による事業費減額 ・消耗品費
	19 負担金、補助及び交付金	△ 61	1.郡子ども会育成連絡協議会負担金 協議会解散に伴う減額 △25千円 5.各種負担金 研修会参加実績による減額 △36千円
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 93	13 委託料	△ 4	入札残による減額 ・自動ドア保守点検委託

10.5.6 生涯学習施設運営費 P 93	13 委託料	△ 892	執行見込み・入札残による減額 ・町民交流施設管理等業務委託 △602千円 ・町民交流施設清掃業務委託 △194千円 ・町民交流施設エレベーター保守点検業務委託 △74千円 ・町民交流施設自動ドア保守点検業務委託 △7千円 ・町民交流施設空調機保守点検業務委託 △15千円
10.5.9 熊本地震関係費 P 95	7 賃金	△ 328	事務補助員の出勤実績による減額
	9 旅費	△ 32	費用弁償 事務補助員の出勤実績による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 839	1.地域生涯学習施設等復旧事業費補助金 1,786千円 熊本地震により被災した地域生涯学習施設等復旧事業に対する補助金(90%補助) 2.地域コミュニティ施設等再建支援事業費補助金△2,625千円 実績による減額
10.6.1 保健体育総務費 P 96~97	1 報酬	△ 22	スポーツ推進審議会委員の会議出席実績による減額 △22千円
	8 報償費	△ 14	執行見込みによる減額 ・スポーツ教室及び講習会等の講師謝礼 △14千円
	9 旅費	△ 257	各種委員、職員の会議及び研修会等の実績による減額 ・費用弁償 △226千円 ・普通旅費 △16千円 ・特別旅費 △15千円
	11 需用費	△ 2	食糧費 執行見込みによる減額 ・先進地研修お土産 △2千円
	12 役務費	△ 37	執行見込みによる減額 ・スポーツ傷害保険料 △2千円 ・手数料(相撲まわしクリーニング代) △35千円
	13 委託料	△ 13	執行見込みによる減額 ・行政バス運転業務委託 △13千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 94	各種団体の実績による減額 ・負担金 各種研修会負担金 △11千円 ・校区スポーツ振興会補助金 △83千円
	10.6.2 体育施設費 P 97~98	11 需用費	△ 450
光熱水費 ・運動公園等電気使用見込みによる減額 △500千円			
修繕料 ・総合体育館男子更衣室照明及びトイレ修理 100千円			
12 役務費		△ 60	使用見込みによる減額 ・総合体育館等電話代 △50千円 ・各種設備検査手数料 △10千円
13 委託料	△ 608	運動公園管理委託に伴う入札実績による減額 ・運動公園等消防設備点検委託 △43千円 ・総合体育館エレベーター保守点検委託 △223千円 ・総合体育館空調機保守点検委託 △43千円 ・総合体育館内放送委託 △5千円 ・運動公園清掃委託 △90千円 ・運動公園等電気保安委託 △21千円 ・総合体育館トレーニング機器保守点検 △104千円 ・運動公園等電話設備保守点検 △14千円 ・総合体育館アリーナ床下保守点検清掃 △22千円 ・総合体育館地中熱換気システム保守点検 △43千円	

	14 使用料及び賃借料	△ 28	使用見込みによる減額 ・総合体育館モップ借上料 △28千円
	15 工事請負費	△ 7,273	入札残による減額 ・町民グラウンド駐車場整備工事 △7,273千円
	18 備品購入費	△ 8	入札残による減額 総合体育館トレーニングルーム備品入札残 △8千円
	19 負担金、補助及び交付金	△ 2	負担金額の変更に伴う減額 ・熊本県体育施設協会負担金 △2千円
10 . 6 . 4 社会資本整備総合交付金事業 P 100	15 工事請負費	7,500	大津町運動公園非常用電源基盤改修工事 7,500千円 ・切替盤、ダウントランス盤の設置及び制御盤等の改修等

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
20 . 4 . 2 雑入 P 31	1 雑入	△ 200	公民館講座参加者負担金収入見込みによる減額△10千円 初級パソコン教室参加者負担金収入見込みによる減額△167千円 生涯学習センター印刷用紙代戻入収入見込みによる減額△14千円 大津地区公民館分館太陽光売電料収入見込みによる減額△9千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 2 公民館費 P 91～92	1 報酬	△ 674	非常勤職員報酬 公民館受付講座補助員(1人)育休による減額
	8 報償費	△ 200	公民館講座講師謝礼減額
	9 旅費	△ 93	費用弁償 非常勤職員育休による交通費相当額の減額△88千円 特別旅費 実績による減額△5千円
	11 需用費	△ 4	食料費 実績による減額
	13 委託料	△ 161	入札残による減額 大津分館清掃業務委託△23千円 大津分館自動ドア保守点検業務委託△8千円 大津分館空調設備保守業務委託△130千円
	14 使用料及び賃借料	△ 61	実績による減額 車等借上料
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 92～93	18 備品購入費	△ 17	入札残による減額 茶道用備品
	11 需用費	△ 300	光熱水費 電気代実績・見込みによる減額

13 委託料	△ 958	入札残・実績による減額 自家用電気工作物保安委託△59千円 清掃管理委託△97千円 ホール音響設備保守委託△54千円 ホール照明設備保守委託△46千円 自動ドア開閉装置保守委託△17千円 日直等管理委託△363千円 エレベーター保守点検委託△75千円 自家用発電設備点検委託△56千円 ホール音響・照明作業委託△100千円 空調設備保守業務委託△91千円
14 使用料及び賃借料	△ 259	入札残・契約残による減額 コピー機借上料△102千円 印刷機借上料△157千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.5.7 図書館運営費 P 93~95	9 旅費	△28	実績・見込みによる減額 図書館協議会委員費用弁償 △4千円 臨時職員費用弁償(交通費相当分) △24千円
	13 委託料	△277	実績・見込み及び入札残による減額 電気保安委託 △76千円 清掃委託 △100千円 エレベーター保守点検委託 △18千円 自動ドア保守点検委託 △9千円 剪定、消毒業務委託 △51千円 受水槽清掃業務委託 △13千円 クラウド図書館システム導入作業委託 △10千円
	14 使用料及び賃借料	△411	入札残による減額 図書館システム機器借上料
	15 工事請負費	△64	入札残による減額 図書館デマンド装置設置工事 △32千円 ロビー系統空調機ガス漏れ箇所修理工事 △32千円
	18 備品購入費	△265	入札残による減額 陶芸窯

教育部 子育て支援課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
12.1.2 民生費負担金 P 18	1 児童福祉費負担金(現年度分)	13,607	・現年分 公立保育所 1,386千円 ・現年分 私立保育所 12,231千円 実績見込みによる増額 ・施設型給付費受託費 △10千円 実績見込みによる減額
14.1.1 民生費国庫負担金 P 20	1 児童福祉費負担金	18,684	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 実績見込みによる増額
14.2.1 民生費国庫補助金 P 21	1 児童福祉費補助金	△ 23,316	・子ども・子育て支援交付金 △3,894千円 実績見込みによる減額 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 36千円 実績見込みによる増額 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 △19,458千円 (①保育補助者雇上強化事業補助金 △14,058千円 ②保育体制強化事業補助金 △5,400千円) 間接補助のため、県補助金への組替による減額

15 . 1 . 2 民生費県負担金 P 23	2 児童福祉費負担金	△ 12,777	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 実績見込みによる減額
15 . 2 . 2 民生費県補助金 P 25	3 児童福祉費補助金	2,358	・放課後児童健全育成事業等補助金 △7,072千円 実績見込みによる減額 ・多子世帯子育て支援事業補助金 3,480千円 実績見込みによる増額 ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 △2,089千円 実績見込みによる減額 ・子育て短期支援事業補助金 19千円 実績見込みによる増額 ・保育対策総合支援事業費県費補助金 8,020千円 (①保育補助者雇上強化事業補助金 6,980千円 ②保育体制強化事業補助金 1,040千円) 間接補助のため、国補助金からの組替による増額
15 . 2 . 6 教育費県補助金 P 26	3 幼稚園費県補助金	△ 834	・園務改善のためのICT化支援事業補助金 実績見込みによる減額

教育部 子育て支援課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 58~59	1 報酬	△ 63	・子ども・子育て会議委員報酬 実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 37	・子ども・子育て会議費用弁償 実績見込みによる減額
	11 需用費	△ 9	・食糧費 実績見込みによる減額
	12 役務費	△ 20	・建築確認手数料 実績見込みによる減額
	13 委託料	△ 2,040	・大津小学校校区学童保育施設設計業務委託 △84千円 ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託 △1,796千円 ・養育支援訪問事業委託 △160千円 実績見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 35,847	補助金 1. 放課後児童健全育成事業補助金 △21,944千円 第二よこび保育園の学童未開所等及び実績に伴う減額 3. 保育補助者雇上強化事業補助金 △8,090千円 4. 保育体制強化事業補助金 △5,813千円 補助金支出見込みによる減額
3 . 2 . 3 大津保育園費 P 60	7 賃金	△872	臨時職員賃金 任用実績見込みによる減額(本園△972千円、分園57千円)
	9 旅費	△230	費用弁償 交通費相当分実績見込みによる減額
	18 備品購入費	△246	給食用備品 入札残による減額(冷凍冷蔵庫)
3 . 2 . 4 保育給付費 P 60	19 負担金、補助及び交付金	34,504	負担金 1. 施設型給付費・地域型保育給付費 実績見込みによる増額

10 . 4 . 1 幼稚園費 P 89～90	11 需用費	139	修繕料 遊具危険箇所修繕
	12 役務費	△ 91	通信運搬費 回線使用料の執行見込みによる減額
	13 委託料	△952	・大津幼稚園交通指導未執行による減額 △704千円 ・幼稚園システム導入業務委託 △248千円 実績見込みによる減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 245	幼稚園システム使用料 執行見込による減額
	15 工事請負費	△42	大津幼稚園築山補修工事入札残による減額
	18 備品購入費	△25	園児用備品購入の実績による減額

議案第4号 平成30年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 8	1 普通交付金	△ 126,000	保険給付費に対する県交付金の実績見込みによる減額
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 8	1 保険基盤安定繰入金	2,858	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定による増額
	4 財政安定化支援事業繰入金	9,968	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定による増額
9 . 3 . 3 雑入 P 8	1 雑入	18	指定公費負担医療の実績見込による増額

住民福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	12 役務費	△ 1,250	・通信運搬費 実績見込による減額
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 9	19 負担金、補助及び交付金	△ 100,000	療養給付費（一般分）の実績見込みによる減額
2 . 1 . 2 退職被保険者等療養給付費 P 9	19 負担金、補助及び交付金	△ 30,000	療養給付費（退職分）の実績見込みによる減額
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 10	19 負担金、補助及び交付金	14,000	高額療養費（一般分）の実績見込みによる増額
2 . 2 . 2 退職被保険者等高額療養費 P 10	19 負担金、補助及び交付金	△ 10,000	高額療養費（退職分）の実績見込みによる減額
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 10		0	財源組替
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 11		0	財源組替
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 11		0	財源組替
10 . 1 . 1 予備費 P 12		14,094	歳入歳出補正に伴う財源調整のための増額

議案第5号 平成30年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計補正予算（第1号）

経済部 農政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	1 財産収入	21,923	【分収林収益分収金】 真木団地県有林売払金43,848千円×分収率50%－当初1千円

経済部 農政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 8	28 繰出金	△ 1,009	【一般会計繰出金】 一般会計の町有林保育事業等委託に含まれる共有財産真木 団地施業に係る繰出金 (真木団地に係る事業費17,454千円－補助金10,871千 円)－当初予算7,592千円
2 . 1 . 1 予備費 P 8		22,932	予備費

議案第6号 平成30年度 大津町公共下水道特別会計補正予算(第4号)

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 負担金 P 10	1 受益者負担金	5,000	開発行為等に伴う歳入増額
3 . 1 . 1 公共下水道国庫補助金 P 10	1 公共下水道費 事業補助金	△ 91,050	国庫補助事業内示額の減少に伴う減額
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 10	1 一般会計繰入 金	△ 30,516	人件費及び国庫補助事業内示額の減少に伴う繰入金の減額
7 . 1 . 1 公共下水道事業債 P 11	1 公共下水道事 業債	△ 73,600	国庫補助事業内示額の減少に伴う減額

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 総務管理費 P 12	2 給料	△ 137	支給額の確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 290	支給額の確定見込みに伴う減額
	4 共済費	24	職員共済組合負担金 負担金額の確定見込みに伴う増額
	13 委託料	△ 4,558	企業会計システム保守委託及び企業会計支援業務委託の不用 額の減額
	27 公課費	△ 5,717	消費税の確定に伴う不用見込額の減額
1 . 1 . 2 事業費 P 12～13	13 委託料	△ 169,984	国庫補助事業内示額の減少に伴う減額
	22 補償、補填及び 賠償金	△ 8,000	補償費の執行見込みによる減額
2 . 1 . 1 元金 P 13	23 償還金、利子及 び割引料	△ 2,004	定時償還額の確定による減額
2 . 1 . 2 利子 P 13	23 償還金、利子及 び割引料	500	長期債利子の額確定による増額

議案第7号 平成30年度 大津町介護保険特別会計補正予算（第4号）

住民福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 8	1 現年度分	9,915	国費内示額に併せ増額するもの。(おおよそ104.2%の増額調整で配分) 見込額455,310千円-予算額445,395千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
3 . 2 . 1 調整交付金 P 8	1 現年度分調整 交付金	△ 7,461	実績見込に基づき減額するもの。 ・普通調整交付金 △7,492千円 ・特別調整交付金(H28熊本地震減免分) 保険料分 31千円
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 8	1 現年度分	△ 526	実績見込に基づき減額するもの。 ・収納見込額32,711千円-当初予算額33,237千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
3 . 2 . 4 介護保険事業費補助金 P 8	1 介護保険事業費補助 金	611	介護保険制度改正等システム改修事業補助金 実績見込に基づき増額するもの。 ・見込額1,351千円-予算額740千円
3 . 2 . 5 保険者機能強化 推進交付金 P 8	1 保険者機能強化 推進交付金	4,572	市町村の自立支援・重度化防止等の取り組みを支援するために 交付される補助金。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 9	1 現年度分	△ 31,587	実績見込に基づき減額するもの。 ・見込額631,247千円-予算額662,834千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
4 . 1 . 2 地域支援事業支 援交付金 P 9	1 現年度分	△ 3,675	実績見込に基づき減額するもの。 ・収納見込額18,675千円-22,350千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 9	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 10	1 現年度分	△ 2,915	実績見込みに基づき減額するもの。 ・収納見込み額15,772千円-予算額18,687千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 10	1 現年度分	△ 507	実績見込みに基づき減額するもの。 ・収納見込み額306,360千円-予算額306,867千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。

6 . 1 . 2 地域支援事業支 援交付金 P 10	1 現年度分	△ 2,915	実績見込みに基づき減額するもの。 ・収納見込み額15,772千円－予算額18,687千円
	2 過年度分	△ 1	実績に基づき減額するもの。
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽 減負担金繰入金 P 10	1 現年度分	△ 91	実績見込みに基づき減額するもの。 ・見込額4,396千円－予算額4,487千円
	2 過年度分	13	実績見込みに基づき増額するもの。 ・平成27年度再確定による追加交付 3千円 ・平成28年度再確定による追加交付 10千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 11	1 職員給与費等 繰入金	△ 79	包括支援センター職員給与の繰入金を減額するもの。 ・見込額28,655千円－予算額28,734千円
	2 事務費繰入金	△ 752	事務費の繰入金を減額するもの。 ・一般管理費 △747千円 ・計画策定委員会費 △5千円
9 . 3 . 1 介護予防サービ ス計画費収入 P 11	1 介護予防サー ビス計画費収 入	636	実績見込みに基づき増額するもの。 ・見込額8,892千円－予算額8,256千円

住民福祉部 介護保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	13 委託料	△ 136	介護保険制度改正等システム改修委託 実績に基づき減額するもの。 ・実績額2,702千円－予算額2,839千円
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 12	1 報酬	△ 3	実績に基づき減額するもの。 ・大津町地域包括支援センター及び大津町地域密着型サービスに関する運営委員会(H30.8.3開催)にかかる執行残額分
	9 旅費	△ 2	実績に基づき減額するもの。 ・大津町地域包括支援センター及び大津町地域密着型サービスに関する運営委員会(H30.8.3開催)にかかる執行残額分
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 12～13	19 負担金、補助及 び交付金	△ 9,647	負担金 ・居宅サービス給付費 10,827千円 ・地域密着型サービス給付費 △35,001千円 ・サービス計画給付費 14,527千円
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 13	19 負担金、補助及 び交付金	5,070	負担金 ・高額介護サービス給付負担金 、見込額52,000千円－予算額46,930千円
3 . 1 . 1 介護予防・生活支 援サービス事業 P 13～14	1 報酬	△ 727	実績見込みに基づき減額。 非常勤職員報酬2人介護予防事業担当看護師 見込額2,058千円－予算額2,785千円
	9 旅費	△ 24	実績見込みに基づき減額。 費用弁償非常勤2名交通費相当分 見込額72千円－予算額96千円
	13 委託料	△ 4,970	実績見込みに基づき減額。 ・訪問型サービス事業△2,279 見込額1,945千円－予算額4,224 千円 ・通所型サービス事業△2,691 見込額16,389千円－予算額 19,080千円
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 7,151	実績見込みに基づき減額。 介護予防・生活支援サービス事業費 見込額28,809千円－予算額35,960千円

3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジ メント事業費 P 14	9 旅費	△ 48	実績見込みに基づき減額。 費用弁償 臨時職員1名 交通費相当分
	13 委託料	△ 671	実績見込みに基づき減額。 介護予防ケアマネジメント委託 見込額1,315千円-予算額1,986千円
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 14	13 委託料	△142	実績見込みに基づき減額。 介護予防型ミニデイ事業委託 23ヶ所 見込額6,644千円-予算額6,786千円
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 15~16	1 報酬	△ 1,200	実績見込みに基づき減額。非常勤職員報酬4名 ・地域相談支援員 (1名)△467千円・在宅医療連携推進員(1 名)△11千円・生活支援コーディネーター(1名)△275千円・認知 症地域支援推進員(1名)△447千円
	2 給料	△ 92	実績見込みに基づき減額。 職員給
	3 職員手当等	8	期末勤勉手当21千円 退職手当(負担金)△13千円
	4 共済費	5	職員共済組合負担金
	7 賃金	△ 444	実績見込みに基づき減額。臨時職員賃金 介護支援専門員2名 見込額3,950千円-予算額4,394千円
	9 旅費	△82	実績見込みに基づき減額。費用弁償 非常勤職員4名・臨時職員2名 交通費相当分 見込額158千円-予算額240千円
	11 需用費	△ 69	印刷製本費 実績見込みに基づき減額。
	13 委託料	△ 1,491	地域包括支援センターシステム保守点検委託△97千円 在宅医療・介護連携事業委託△1,394千円
	14 使用料及び賃 借料	△ 43	地域包括支援システム機器借上料 見込額468千円-予算額511千円
	19 負担金、補助及 び交付金	42	実績見込みに基づき増額。派遣職員負担金 社会福祉士(1名) 見込額5,447千円-予算額5,405千円
3 . 3 . 2 任意事業費 P 16	11 需用費	△ 24	食糧費 実績見込みに基づき減額。 あんしん声かけ訓練用お茶
	13 委託料	△ 1,107	実績見込みに基づき減額。 食の自立支援事業委託 見込額3,870千円-予算額4,977千円
	20 扶助費	△ 840	実績見込みに基づき減額。 家族介護用品支給事業 ・見込額 2,400千円-予算額3,240千円
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 17	28 繰出金	7	平成29年度介護保険低所得者保険料軽減負担金の再確定に 伴う返還金(一般会計へ繰り出し、一般会計から国県分を返還 する)
6 . 1 . 1 予備費 P 17		△ 10,988	

議案第8号 平成30年度 大津町農業集落排水特別会計補正予算（第3号）

土木部 下水道課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水事業費分担金 P 7	1 農業集落排水事業費分担金	840	農業集落排水費分担金の歳入増に伴う増額
3 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 7	1 一般会計繰入金	△ 840	農業集落排水費分担金の増額に伴う繰入金の減額

土木部 下水道課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 2 農業集落排水事業費 P 8		0	財源組替

議案第9号 平成30年度 大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	1 現年度分	154	後期高齢者医療保険料の特別徴収分(年金天引き)の収納見込みによる増額
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	1 現年度分	1,739	後期高齢者医療保険料の普通徴収分の収納見込みによる増額
	2 滞納繰越分	1,188	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分の収納見込みによる増額
6 . 1 . 1 延滞金 P 7	1 延滞金	171	後期高齢者医療保険料の延滞金の収納見込みによる増額
6 . 2 . 1 保険料還付金 P 7	1 保険料還付金	△ 26	過年度分保険料の歳出還付額を後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みによる減額
6 . 4 . 1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 P 8	1 健康保持増進事業収入	△ 484	後期高齢者の健康診査の受託に対する後期高齢者医療広域連合からの委託料の収入見込みによる減額

住民福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 9	19 負担金、補助及び交付金	3,253	後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金(保険料等収納分)の実績見込みによる増額
3 . 1 . 1 健康診査費 P 9	13 委託料	△ 247	健康診断及び歯科口腔健診の受診見込みによる減額
5 . 1 . 1 予備費 P 9		△ 264	歳入歳出補正に伴う財源調整のための減額

議案第10号 平成30年度 大津町工業用水道事業会計補正予算(第1号)

土木部工業用水道課

収益的収入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	1 水道料金	4,245	使用実績の見込に伴う増額 65,505千円(実績見込額)－61,260千円(予算額)

土木部工業用水道課

収益的支出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 原水費 P 説2	5 動力費	661	支出見込みに伴う不足分の増額 22,311千円(確定額)－21,650千円(予算額)
1 . 1 . 3 総係費 P 説2	1 給料	△ 703	額の確定に伴う減額 3,855千円(確定額)－4,558千円(予算額)
	2 職員手当等	△ 505	額の確定に伴う減額 2,031千円(確定額)－2,536千円(予算額)
	3 法定福利費	△ 288	額の確定に伴う減額 1,137千円(確定額)－1,425千円(予算額)
	10 賞与引当金繰入額	△ 93	額の確定に伴う減額 531千円(確定額)－624千円(予算額)
	11 法定福利費引当金繰入額	△ 17	額の確定に伴う減額 108千円(確定額)－125千円(予算額)